



自民党・無所属 大阪府議団だより



令和2年度3月6日、府議会の本会議で一般質問に立ち、**大阪城東部地区のまちづくりや企業版ふるさと納税を活用した「福祉避難所事業」、**などについて質問しました。

Profile 大阪市東成区選出

昭和41年東成区生まれ。大阪市立宝栄小学校・東陽中学、府立高津高校を経て、兵庫県立神戸商科大学卒。平成19年より大阪府議会議員(3期)。現在、府議会商工労働委員会所属。自由民主党東成支部長、自由民主党大阪府連政務調査会長代理。

大阪城東部地区のまちづくりについて

「大阪城東部地区まちづくり検討会」の状況を問う

Q. 徳永議員 旧成人病センター跡地は令和2年度当初予算に建物地上部の撤去費用が計上され、活用に向けてようやく動き出した。地区全体では、都心キャンパスの立地や大阪スマートシティ戦略を踏まえたまちづくりの実現に向けて「大阪城東部地区まちづくり検討会」が設置されたが、議論の状況はどうか。

A. 住宅まちづくり部長 検討会では「(仮称)大学とともに成長するイノベーション・フィールド・シティ」をコンセプトに土地利用計画や基盤整備計画について議論しており、大学の立地を機に、健康医療・人材育成・居住機能等の集積を図り、多世代・多様な人が集い交流する国際色あるまちをめざしています。

～大阪城東部地区は大阪中心部の最後の一等地～今後のまちづくりへの取り組みは?

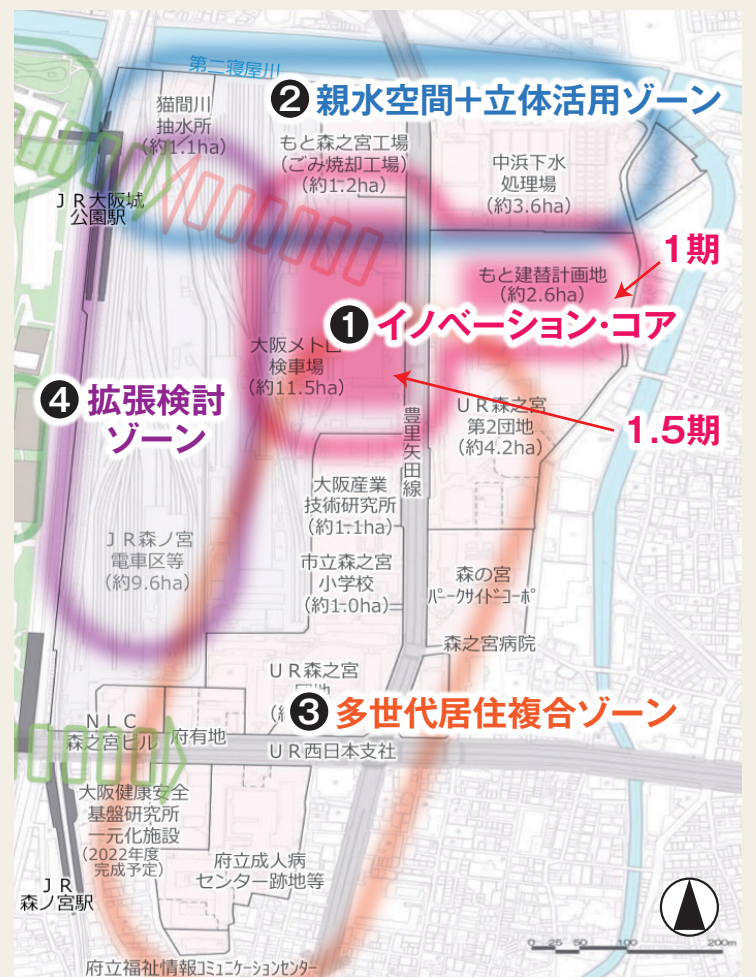
Q. 徳永議員 全体では40ヘクタールを超える大きな土地だが、ほとんどがJR西日本や大阪メトロ、URが所有しており、(JR西日本等)それぞれの事情があり、長期的になるとの意見が出ていた。まちづくりがなかなか進まないのではと懸念している。今後、どのように取り組んでいくのか。

A. 住宅まちづくり部長 都心キャンパスが開校する令和7年までを第1期とし、それ以降を2期・3期とする段階的な整備スケジュールを想定。大阪市とともに、関係部局や地権者等と連携・調整を図り、魅力あるまちづくりが円滑に進むよう取り組んでまいります。

鉄道施設の上部利用など積極的な活用の働きかけを!

Q. 徳永議員 土地の整備が進まないと中途半端で魅力的なまちにならない。例えば、ニューヨーク市のハドソンヤードのように、JR西日本や大阪メトロの鉄道施設の上部利用や施設そのものの移転による土地の活用が重要だ。JR西日本や大阪メトロにもっと積極的に働きかけるなど、まちづくりを強力に進めていくべきだ。

A. 田中副知事 JR西日本や大阪メトロが所有する土地も活用することが重要と考えるが、鉄道施設の機能確保や必要な費用等の課題もあり、今後、地権者等とともに意見交換しながら、鉄道施設の利用範囲や土地利用転換の可能性等について検討を深めてまいります。



福祉避難所

企業版ふるさと納税を活用した「福祉避難所事業」の創設

Q. 徳永議員 一般の避難所に比べて不十分と感じる福祉避難所の財源を確保する方法として、国の「企業版ふるさと納税」の活用はどうか。企業が寄附をした場合、実質負担を1割とするなど企業側のメリットも大きい。府はこうした制度を活用し、市町村が行う福祉避難所への環境整備の支援をしていくべきと考える。

A. 危機管理監 現在、府内の一部の市において、この制度を地方創生のプロジェクトに活用しているところもあるため、今後、防災への活用について市町村とともに研究し、福祉避難所の課題解決に向けた意見交換や先進事例の共有など、市町村の取り組みを支援していきます。

要望 企業と市町村・府、双方にとってメリットがある「提案」の実現を!

以前「子ども輝く未来基金」について寄附だけでなく、物品での寄贈ができる仕組みを作ったところ、子ども食堂に業務用冷蔵庫の寄贈があった。良い形を作れば支援していただける企業も出てくる。今回の提案も企業、市町村や大阪府、双方にとってメリットがあり、早い実現を要望する。

新型コロナウイルスの影響で経済の打撃…

インバウンド依存からの脱却を

要望

新型コロナウイルスの影響で日本経済は打撃を受け、大阪のダメージは大きい。要因の一つに観光・インバウンドへの大きな依存があるのではないかと。今後の政策については、インバウンド頼みではなく、大阪を今まで支えてきた製造業、大阪のモノづくり産業への支援など、府民が安心して暮らすことが出来るような検討を強く要望する。